



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 菫蒲田 徹 TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 21 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 20 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	43,232	(5.9)	2,480	(32.0)	2,914	(25.4)
17年3月期	40,829	(7.5)	1,879	(1.6)	2,323	(1.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,788	(5.1)	99 10	98 98	12.2	10.6	6.7
17年3月期	1,702	(15.1)	94 62	94 61	12.9	9.1	5.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 17,557,700株 17年3月期 17,544,949株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	30 00	8 00	22 00	527	30.3	3.4
17年3月期	25 00	5 00	20 00	438	26.4	3.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	28,551	15,651	54.8	887 74
17年3月期	26,589	13,758	51.7	781 60

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 17,576,445株 17年3月期 17,548,900株

期末自己株式数 18年3月期 6,655株 17年3月期 100株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	1,220	740	5 00		
通期	46,000	3,360	2,060		12 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)57円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当社は平成18年3月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)を行ったため、上記の数値を算出するにあたっては、この株式分割を反映させております。なお、この株式分割を反映させない場合の1株当たり予想当期純利益(通期)は114円44銭となり、1株当たり年間配当金は(中間)10円、(期末)24円、(年間)34円となります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	15,477	54.2	14,768	55.5	708
現金及び預金	5,845		5,042		803
受取手形	36		13		23
売掛金	6,600		6,489		110
原材料	47		159		111
仕掛品	1,528		1,500		28
貯蔵品	0		0		0
前渡金	22		25		3
前払費用	538		479		59
未収入金	58		351		292
繰延税金資産	804		699		105
その他	14		13		1
貸倒引当金	20		4		16
固定資産	13,073	45.8	11,820	44.5	1,253
1. 有形固定資産	4,362	15.3	3,878	14.6	484
建物	2,744		2,198		545
構築物	19		22		3
機械及び装置	114		170		55
工具、器具及び備品	48		50		2
土地	1,436		1,436		-
2. 無形固定資産	719	2.5	925	3.5	206
営業権	6		11		4
ソフトウェア	606		789		182
電話加入権	100		100		-
その他	5		24		18
3. 投資その他の資産	7,992	28.0	7,016	26.4	975
投資有価証券	3,767		2,669		1,097
関係会社株式	2,144		2,144		-
出資金	0		0		-
関係会社出資金	28		28		-
長期前払費用	26		29		2
長期差入保証金	1,430		1,425		5
施設利用会員権	52		67		14
前払年金費用	544		671		126
その他	2		2		-
貸倒引当金	4		21		17
資産合計	28,551	100.0	26,589	100.0	1,962

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	11,651	40.8	11,460	43.1	191
買 掛 金	3,776		4,124		348
1年内返済予定長期借入金	370		390		20
未 払 金	615		1,048		433
未 払 費 用	233		225		8
未 払 法 人 税 等	1,025		961		63
未 払 消 費 税 等	204		218		14
前 受 金	405		396		8
預 り 金	57		82		24
関 係 会 社 預 り 金	3,415		2,842		573
賞 与 引 当 金	1,148		1,022		126
受 注 損 失 引 当 金	36		90		54
本 社 移 転 損 失 引 当 金	303		-		303
そ の 他	60		57		3
固 定 負 債	1,248	4.4	1,370	5.2	122
長 期 借 入 金	-		370		370
長 期 未 払 金	140		227		87
繰 延 税 金 負 債	957		659		297
退 職 給 付 引 当 金	43		37		5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	106		75		31
負 債 合 計	12,899	45.2	12,830	48.3	68
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,949	6.8	1,922	7.2	27
資 本 剰 余 金	2,735	9.6	2,708	10.2	27
資 本 準 備 金	2,735		2,708		27
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
利 益 剰 余 金	9,432	33.0	8,177	30.7	1,254
利 益 準 備 金	233		233		-
任 意 積 立 金	7,042		5,884		1,158
圧 縮 記 帳 積 立 金	39		41		2
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	153		192		38
別 途 積 立 金	6,850		5,650		1,200
当 期 未 処 分 利 益	2,155		2,059		95
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,546	5.4	950	3.6	595
自 己 株 式	12	0.0	0	0.0	12
資 本 合 計	15,651	54.8	13,758	51.7	1,893
負 債 資 本 合 計	28,551	100.0	26,589	100.0	1,962

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		(印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	43,232	100.0	40,829	100.0	2,402
売 上 原 価	37,012	85.6	35,126	86.0	1,885
売 上 総 利 益	6,220	14.4	5,703	14.0	516
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,739	8.7	3,824	9.4	85
営 業 利 益	2,480	5.7	1,879	4.6	601
営 業 外 収 益	451	1.0	470	1.2	19
受 取 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	348		365		17
そ の 他 の 用 意 金	102		104		1
営 業 外 費 用	17	0.0	25	0.1	8
支 払 利 息	13		18		5
為 替 差 損	3		4		0
そ の 他 の 損 失	0		2		2
経 常 利 益	2,914	6.7	2,323	5.7	590
特 別 利 益	339	0.8	662	1.6	323
投 資 有 価 証 券 売 却 益	279		-		279
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		661		661
工 事 損 失 負 担 関 連 保 険 差 益	37		-		37
そ の 他 の 損 失	22		0		21
特 別 損 失	371	0.8	351	0.8	20
固 定 資 産 除 却 損	51		8		42
本 社 移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	303		-		303
原 状 復 帰 費 用	9		41		32
割 増 退 職 金	7		5		2
リ ー ス 契 約 解 約 損	-		238		238
工 事 損 失 負 担 金	-		41		41
そ の 他 の 損 失	-		16		16
税 引 前 当 期 純 利 益	2,882	6.7	2,635	6.5	246
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,314	3.1	1,014	2.5	300
法 人 税 等 調 整 額	221	0.5	81	0.2	139
当 期 純 利 益	1,788	4.1	1,702	4.2	86
前 期 繰 越 利 益	507		445		62
中 間 配 当 額	140		87		52
当 期 未 処 分 利 益	2,155		2,059		95

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,155		2,059
任 意 積 立 金 取 崩 額				
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2		2	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	41	43	38	41
合 計		2,199		2,101
利 益 処 分 額				
配 当 金	386 (1株につき22円)		350 (1株につき20円)	
役 員 賞 与 金	48		42	
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,150	1,585	1,200	1,593
次 期 繰 越 利 益		614		507

(注)平成17年11月29日に1株につき8円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕 掛 品………個別法による原価法

(2) 材 料・貯蔵品………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産………定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 本社移転損失引当金………本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用、固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。

(5) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

期 別	当 期		前 期	
項 目				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,829		1,601	
2. 授 権 株 式 数	普通株式	48,400,000 株	普通株式	48,400,000 株
発行済株式総数	普通株式	17,583,100 株	普通株式	17,549,000 株
3. 自 己 株 式	普通株式	6,655 株	普通株式	100 株
4. 保 証 債 務	3		2	
5. 配 当 制 限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,546 百万円であります。		商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 950 百万円であります。	
6. 発行済株式数の増減内容 (増 加)				
新 株 予 約 権	5,700 株		18,000 株	
1 株当たりの発行価額	1,674 円		1,518 円	
1 株当たりの資本組入額	837 円		759 円	
新 株 予 約 権	24,000 株			
1 株当たりの発行価額	1,612 円			
1 株当たりの資本組入額	806 円			
新 株 予 約 権	3,100 株			
1 株当たりの発行価額	1,426 円			
1 株当たりの資本組入額	713 円			
新 株 予 約 権	1,300 株			
1 株当たりの発行価額	1,995 円			
1 株当たりの資本組入額	998 円			

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> <td style="text-align: right;">5,104</td> <td style="text-align: right;">9,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,589</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,882</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">191</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,191	5,104	9,295	減価償却累計額相当額	2,394	2,060	4,455	期末残高相当額	1,796	3,043	4,839	1年以内		1,589		1年超		3,517		合 計		5,107		支払リース料		1,882		減価償却費相当額		1,689		支払利息相当額		191		<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> <td style="text-align: right;">8,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,575</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,357</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,005</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">201</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,579	4,216	8,796	減価償却累計額相当額	2,105	1,607	3,712	期末残高相当額	2,474	2,609	5,083	1年以内		1,575		1年超		3,781		合 計		5,357		支払リース料		2,005		減価償却費相当額		1,829		支払利息相当額		201	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																															
取得価額相当額	4,191	5,104	9,295																																																																															
減価償却累計額相当額	2,394	2,060	4,455																																																																															
期末残高相当額	1,796	3,043	4,839																																																																															
1年以内		1,589																																																																																
1年超		3,517																																																																																
合 計		5,107																																																																																
支払リース料		1,882																																																																																
減価償却費相当額		1,689																																																																																
支払利息相当額		191																																																																																
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																															
取得価額相当額	4,579	4,216	8,796																																																																															
減価償却累計額相当額	2,105	1,607	3,712																																																																															
期末残高相当額	2,474	2,609	5,083																																																																															
1年以内		1,575																																																																																
1年超		3,781																																																																																
合 計		5,357																																																																																
支払リース料		2,005																																																																																
減価償却費相当額		1,829																																																																																
支払利息相当額		201																																																																																

(有 価 証 券 関 係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税 効 果 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成18年3月31日) (単位：百万円)
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	470
本社移転損失引当金	124
未払事業税	61
その他	146
<hr/>	
繰延税金資産	804
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	119
ソフトウェア否認額	138
施設利用会員権評価損	52
その他	134
<hr/>	
繰延税金資産	444
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,074
前払年金費用	223
プログラム等準備金	77
固定資産圧縮積立金	25
<hr/>	
繰延税金負債合計	1,401
<hr/>	
繰延税金負債の純額	957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%
住民税均等割	0.5%
設備投資減税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.9%

7. 役員の変動

【平成18年6月20日予定】

(1) 退任予定取締役

取締役（社外取締役） 直 田 宏

取締役（社外取締役） 正 西 康 英

(2) 新任取締役候補

取締役（社外取締役） 長谷部 英 則（現 伊藤忠商事株式会社
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門
情報産業ビジネス部長（兼）ソリューション事業推進課長）

取締役（社外取締役） 野 田 俊 介（現 伊藤忠商事株式会社
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門
ビジネスソリューション部長）

長谷部英則氏、野田俊介氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

(3) 退任予定執行役員

執行役員

社長付 特命事項担当 岡 田 一 夫

(4) 新任執行役員候補

執行役員 奥 木 洋 一（食品流通事業部長
（兼）アサヒビジネスソリューションズ(株) 取締役専務執行役員）

執行役員 原 口 栄 治（ビジネスソリューション第2事業部長）

(5) 再任取締役および執行役員候補

代表取締役

社長執行役員 杉 山 尋 美

代表取締役

専務執行役員 小 菅 和 夫（社長補佐 営業全般担当（兼）データセンター事業部長
（兼）ビジネスソリューション第2事業担当
（兼）インフォ・アベニュー(株)代表取締役社長）

取締役

専務執行役員 夏 目 浩 昭（ビジネスソリューション第1事業部長
（兼）ERPシステム事業担当
（兼）食品流通事業担当）

取締役 常務執行役員	石 井 建 治 (科学システム事業部長)
取締役 常務執行役員	竹 中 公 一 (社長付 特命事項担当)
取締役 常務執行役員	大 西 恭 二 (次期店舗システムプロジェクト推進部長 (兼) 生活流通事業担当 (兼) 精藤股份有限公司 董事長)
取締役 常務執行役員	富 田 博 (グループ職能センター長 (兼) グループ人事部長 (兼) チーフ・コンプライアンス・オフィサー)

(7)再任執行役員候補

常務執行役員	鎌 田 稔 (アサヒビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長)
--------	--

執行役員	大 原 章 生 (ERPシステム事業部長)
------	-----------------------

執行役員	西 村 隆 治 (生活流通事業部長 (兼) 開発部長)
------	-----------------------------

執行役員	菫 蒲 田 徹 (グループ職能センター 財務経理部長)
------	-----------------------------

執行役員	柴 田 寛 (グループ職能センター 経営企画部長)
------	---------------------------

執行役員	岡 松 宏 明 (ビジネスソリューション第1事業部長代行 (兼) 産業システム第5部長)
------	---

(9)顧問退任の件

顧 問	諏訪木 義 之
-----	---------

顧 問	能 勢 八 紘
-----	---------

役員一覽

(2006年6月20日開催 定時株主総会および取締役会後)

【取締役】 計9名

代表取締役	杉山 尋美	
代表取締役	小菅 和夫	
取締役	夏目 浩昭	
取締役	石井 建治	
取締役	竹中 公一	
取締役	大西 恭二	
取締役	富田 博	
・取締役(社外取締役)	長谷部 英則	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 情報産業ビジネス部長)
・取締役(社外取締役)	野田 俊介	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 ビジネスソリューション部長)

【監査役】 計4名

常勤監査役	海野 美久	
*常勤監査役(社外監査役)	末田 昭	
*監査役(社外監査役)	秋光 実	(現 伊藤忠商事株式会社 常務執行役員 IT企画部長 (兼) ITOCHU DNAプロジェクト室長)
*監査役(社外監査役)	佐藤 茂隆	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア事業総括部長)

【執行役員】 計15名

社長執行役員	杉山 尋美
専務執行役員	小菅 和夫
専務執行役員	夏目 浩昭
常務執行役員	石井 建治
常務執行役員	竹中 公一
常務執行役員	大西 恭二
常務執行役員	富田 博
常務執行役員	鎌田 稔
執行役員	大原 章生
執行役員	西村 隆治
執行役員	菖蒲田 徹
執行役員	柴田 寛
執行役員	岡松 宏明
執行役員	奥木 洋一
執行役員	原口 栄治

(注1)・印：商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役

(注2)*印：「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役

(注3) 印：取締役との兼務